

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月30日

上場会社名 東邦金属株式会社

上場取引所 大

コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 三喜田 浩

TEL 06-6202-3376

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	979	△47.3	△80	—	△77	—	△76	—
21年3月期第1四半期	1,858	—	△99	—	△88	—	△110	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△3.29	—
21年3月期第1四半期	△4.76	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	7,033	2,769	39.4	119.01
21年3月期	6,619	2,799	42.3	120.28

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,769百万円 21年3月期 2,799百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,010	△46.2	1	—	2	—	△13	—	△0.56
通期	4,020	△33.3	3	—	4	—	△26	—	△1.12

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	23,380,012株	21年3月期	23,380,012株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	103,858株	21年3月期	102,231株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	22年3月期第1四半期	23,276,491株	21年3月期第1四半期	23,290,373株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、在庫調整を終えた業種に好転の兆しがある一方で、失業率の上昇等、雇用・所得環境はむしろ悪化傾向にあり、設備投資の減少、四半期後半からの円高進行による企業収益の低下懸念等、景況感の回復は不確実であり、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社におきましては、損益分岐点の引き下げと安定収益体質への強化を行うべく、生産拠点の統廃合と人員の適正化等固定費削減策に取り組んでまいりました。

生産拠点の統廃合につきましては、閉鎖を決定した北海道深川工場からのタングステン生産設備の移設及び新生産体制の立ち上げと、製造技術の伝承を進めております。

タングステン加工部門につきましては、移設先2工場での生産を開始いたしました。

人員の適正化につきましては、希望退職による正社員削減を完了し、人員の事業所間異動を伴う適正配置に着手しております。

当第1四半期会計期間より取り組んでおります損益分岐点の引き下げと安定収益体質強化への施策につきましては、概ね計画通り進捗しております。

しかしながら受注、生産及び売上高の状況は、世界同時不況の影響を免れず、前事業年度の第4四半期会計期間に比べると回復傾向にあるものの、極めて低い水準で推移しました。

この結果、売上高は979百万円(前年同四半期会計期間対比47.3%減)、営業損失は80百万円(前年同四半期会計期間に比べ19百万円増益)、経常損失は77百万円(前年同四半期会計期間に比べ11百万円増益)、四半期純損失は76百万円(前年同四半期会計期間に比べ34百万円増益)となりました。

事業の部門別状況は、次のとおりであります。

タングステン・モリブデン部門は、すべての製品グループで極めて低調に推移し、売上高は597百万円(前年同四半期会計期間比53.5%減)となりました。

合金及び電気・電子部品部門においても、すべての製品グループが低調であり、売上高124百万円(前年同四半期会計期間比37.3%減)となりました。その他部門は、売上高107百万円(前年同四半期会計期間比61.3%減)となりました。

電気・電子部門合計は売上高828百万円(前年同四半期会計期間比52.9%減)となりました。

超硬合金部門は、地盤改良用工具が大幅に増加し、売上高151百万円(前年同四半期会計期間比55.7%増)となりました。

なお、当第1四半期会計期間の売上高は、前事業年度の第4四半期会計期間に比べて129百万円、15.2%増加しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ413百万円増加して7,033百万円となりました。

長期借入金の実行により、現金及び預金が493百万円増加したことが主な要因であります。

負債は、前事業年度末に比べ443百万円増加し、4,263百万円となりました。

希望退職者への退職金支払等により未払金が301百万円、事業構造改善に向けた諸施策の進捗により事業構造改善引当金が72百万円減少したものの、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産は、当第1四半期会計期間の純損失76百万円等により株主資本が76百万円減少したものの、株式市場の株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が46百万円増加し、純資産合計は前事業年度末に比べ29百万円減少の2,769百万円となり、自己資本比率は39.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ493百万円増加し、1,533百万円となりました。

営業活動に使用した資金は258百万円となり、前年同四半期会計期間に比べ261百万円増加しました。

未払金の減少349百万円、事業構造改善引当金の減少72百万円、減価償却費の減少54百万円が主な要因であります。なお、未払金の増減のうち、設備関係未払金の増減は投資活動によるキャッシュ・フローに含めております。

投資活動に使用した資金は1百万円となり、前年同四半期会計期間に比べ145百万円減少しました。

主に、有形固定資産購入による支出が減少しました。

財務活動により得られた資金は752百万円となり、前年同四半期会計期間に比べ702百万円増加しました。

事業構造改善に要する資金として長期借入金900百万円を調達したことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の業績は、大幅な売上高減少により純損失の計上となりました。

引き続き当社を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移するものと想定されますが、売上高はわずかながら回復の兆しがあり、また固定費削減策は概ね順調に推移いたしております。

現時点において、平成21年5月8日付「平成21年3月期決算短信(非連結)」にて発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は当第1四半期会計期間においても、売上高は979百万円、前年同四半期会計期間比47.3%減となり、また営業損失80百万円を計上しており、前事業年度に引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、前事業年度の有価証券報告書の[事業等のリスク]及び[対処すべき課題]に記載しました施策を実施することにより、固定費の大幅削減と業績の早期回復に向けた体質強化、財務体質の強化を図り、重要事象等の解消に努めております。

当社が固定費の大幅削減と業績の早期回復に向けた体質強化、財務体質の強化を目指して取り組んでいる施策は、①生産拠点の統廃合、②人員の適正化、③給与カット、④営業所の廃止及び支店の移転、⑤製品構成の見直し、⑥在庫の削減であり、これらの施策を引き続き進めてまいります。

5. 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,533,005	1,039,428
受取手形及び売掛金	979,398	978,732
商品及び製品	86,529	89,817
仕掛品	1,124,327	1,166,086
原材料及び貯蔵品	675,916	761,418
その他	163,645	156,233
貸倒引当金	△10,773	△97
流動資産合計	4,552,050	4,191,619
固定資産		
有形固定資産		
土地	901,460	901,460
その他	903,662	901,057
有形固定資産合計	1,805,122	1,802,517
無形固定資産	12,210	13,509
投資その他の資産		
その他	867,293	817,062
貸倒引当金	△203,602	△205,578
投資その他の資産合計	663,691	611,484
固定資産合計	2,481,024	2,427,511
資産合計	7,033,075	6,619,131
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	359,742	354,050
短期借入金	1,328,800	1,359,500
未払法人税等	2,762	16,870
賞与引当金	90,435	61,761
その他	255,828	540,260
流動負債合計	2,037,567	2,332,442
固定負債		
長期借入金	1,516,200	691,500
退職給付引当金	278,591	251,473
役員退職慰労引当金	74,840	113,100
事業構造改善引当金	300,360	373,350
その他	55,533	57,448
固定負債合計	2,225,525	1,486,873
負債合計	4,263,093	3,819,316

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	2,290,473	2,290,473
利益剰余金	△2,129,147	△2,052,679
自己株式	△19,497	△19,373
株主資本合計	2,673,657	2,750,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,324	49,565
評価・換算差額等合計	96,324	49,565
純資産合計	2,769,982	2,799,815
負債純資産合計	7,033,075	6,619,131

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,858,516	979,979
売上原価	1,755,163	901,427
売上総利益	103,352	78,551
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	63,683	46,756
賞与引当金繰入額	14,626	7,016
役員賞与引当金繰入額	3,125	—
役員退職慰労引当金繰入額	3,700	220
退職給付費用	11,169	14,092
減価償却費	8,242	7,229
貸倒引当金繰入額	—	10,720
その他の一般管理費	98,767	72,959
販売費及び一般管理費合計	203,315	158,994
営業損失(△)	△99,962	△80,443
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,331	5,497
為替差益	16,209	—
助成金収入	—	5,546
その他	5,905	9,565
営業外収益合計	26,445	20,609
営業外費用		
支払利息	7,128	11,086
その他	8,283	6,202
営業外費用合計	15,411	17,288
経常損失(△)	△88,928	△77,122
特別損失		
たな卸資産評価損	90,309	—
特別損失合計	90,309	—
税引前四半期純損失(△)	△179,238	△77,122
法人税、住民税及び事業税	6,190	2,059
法人税等調整額	△74,539	△2,714
法人税等合計	△68,349	△654
四半期純損失(△)	△110,888	△76,468

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△179,238	△77,122
減価償却費	111,487	57,352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	427	8,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	84,584	28,674
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,445	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,784	27,117
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,900	△38,260
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△72,990
受取利息及び受取配当金	△4,331	△5,497
支払利息	7,128	11,086
たな卸資産評価損	90,309	—
固定資産除却損	3,750	686
売上債権の増減額(△は増加)	△24,287	△665
たな卸資産の増減額(△は増加)	134,690	130,548
仕入債務の増減額(△は減少)	△173,467	△3,957
未払金の増減額(△は減少)	—	△349,522
その他	65,295	37,660
小計	94,788	△246,190
法人税等の支払額	△91,451	△11,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,337	△258,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134,117	△7,259
投資有価証券の取得による支出	△277	△276
利息及び配当金の受取額	4,331	5,497
その他	△16,405	924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,468	△1,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△50,000
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△56,002	△56,000
利息の支払額	△6,870	△17,152
配当金の支払額	△86,657	△141
自己株式の取得による支出	△268	△124
リース債務の返済による支出	—	△23,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,202	752,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,757	△94
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87,171	493,577
現金及び現金同等物の期首残高	851,164	1,039,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	763,992	1,533,005

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
電気・電子部門	830,373	△53.4
超硬合金部門	151,086	67.8
合 計	981,460	△47.6

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。
3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
電気・電子部門	850,276	△51.3	200,641	△56.0
超硬合金部門	171,050	63.2	43,063	191.3
合 計	1,021,326	△44.9	243,704	△48.3

- (注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。
2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品 種	販売高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
電気・電子部門	タングステン	178,469	△61.4
	モリブデン	418,689	△49.1
	タングステン・モリブデン部門	597,159	△53.5
	合金及び電気・電子部品部門	124,176	△37.3
	その他部門	107,539	△61.3
	電気・電子部門計	828,875	△52.9
超硬合金部門	超硬合金部門	151,104	55.7
合 計		979,979	△47.3

- (注) 1 輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
356,180	19.2	237,934	24.3

- 2 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間
	%	%
アジア	99.4	98.7
その他	0.6	1.3
合 計	100.0	100.0

- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
GENBOND ENTERPRISES LIMITED	—	—	140,962	14.4

- 4 記載金額には消費税等は含まれておりません。
5 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。